

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社バリューデザイン

【英訳名】 VALUEDESIGN INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾上 徹

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目7番1号

【電話番号】 03-6661-0115

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 本多 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目7番1号

【電話番号】 03-6661-0115

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 本多 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第 2 四半期 連結累計期間	第12期 第 2 四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日
売上高 (千円)	904,498	972,446	1,738,079
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,991	1,624	44,345
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	11,960	501	87,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,558	4,333	88,102
純資産額 (千円)	863,113	799,964	785,440
総資産額 (千円)	1,511,847	1,311,531	1,308,115
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	9.18	0.35	63.43
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	-	0.32	-
自己資本比率 (%)	57.0	60.5	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,449	48,766	137,444
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,741	74,936	263,388
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,187	27,438	376,611
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	646,667	463,721	518,613

回次	第11期 第 2 四半期 連結会計期間	第12期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	18.41	23.22

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第11期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
3. 第11期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したVALUEDESIGN(MALAYSIA)SDN BHDを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における売上高は972,446千円(前年同期比7.5%増)となりました。システム利用料売上が12月に初の単月1億円を突破するなどの増加を見せ前年同期比26.9%増となった一方で、新規案件対応、新規サービス構築にあたり外注費等が増加した結果、営業利益は5,935千円(前年同期比36.0%増)となりました。

当社グループの所属する電子決済市場においては、スマートフォンを中心としたキャッシュレス決済サービスの更なる拡大、訪日外客数の継続的増加、大手金融機関などによるFintechを取り入れた新たな金融サービス創出などを背景に、市場の成長性は引き続き良好な状態が続いております。また中国などで爆発的に普及したQRコードを利用したスマートフォン決済が、国内においても普及する兆しを見せているなど、市場成長の更なる加速も期待されております。このような市況の下、当社は店舗での「決済」を起点とした集客・販促支援サービスを展開しており、独自電子マネー発行管理サービス「バリューカードASPサービス」の導入企業数・店舗数は引き続き堅調に推移しております。同サービスの平成29年12月末時点での導入企業数は605社、導入店舗数は54,604店舗となっております。ハウスプリペイドカード事業においては、引き続きスーパーマーケット・ドラッグストア業態や、全国規模の飲食店などでの好調な利用状況を背景に導入企業を増加させております。またスマートフォンによるプリペイド決済・販促サービスの導入も増加しており、モバイル決済への対応を強化するとともに、データ分析サービスなど、プリペイドを更に活用するための取り組みも拡大しております。海外事業においては、当社子会社であるVALUEDESIGN SINGAPORE PTE. LTD.(シンガポール)、Valuedesign(Thailand) Co.,Ltd.(タイ)及びVALUEDESIGN(MALAYSIA) SDN BHD(マレーシア)への増資を行うとともに、株式会社ティーガイアから各社への出資を受けております。キャッシュレス決済の急速な成長が期待される東南アジア地域においてハウス電子マネーの需要を取り込むべく、同社と共同での事業展開、顧客開拓を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高972,446千円(前年同期比7.5%増)、営業利益5,935千円(前年同期比36.0%増)、経常利益1,624千円(前年同期は経常損失16,991千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益501千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失11,960千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ハウスプリペイドカード事業

ハウスプリペイドカード事業においては、プリペイド利用率の高いスーパーマーケット・ドラッグストア業態での利用が堅調であるほか、飲食チェーンでも利用が大きく伸長を続けており、当第2四半期連結累計期間の取扱高(プリペイド入金額)は1,050億円(前年同期比52.0%増)となり、また12月単月の取扱高は過去最高の220億円超となりました。新規受注においてはスーパーマーケットやホームセンター業態等での受注が安定的に増加しており、導入店舗数は累計で54,604店(前年同期比6.2%増)となりました。また今後更なる導入企業数・店舗数増加を図るべく、販売代理店との連携強化により営業エリア・業態の拡大やサービスの拡充を行っております。

これらの結果、売上高は841,272千円(前年同期比9.7%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は収益性の高いシステム利用料売上の増加(前年同期比23.9%増)及び初期売上の原価率が前年同期比で良化したことにより、142,717千円(前年同期比32.2%増)となりました。

ブランドプリペイドカード事業

当セグメントにおいては、既存イシュー（カード発行会社）の提携先（注）における取引高及びそれに伴うシステム利用料売上が堅調に増加し、当第2四半期連結累計期間の取扱高（プリペイド入金額）は325億円（前年同期比24.1%増）、12月度単月の取扱高は過去最高となる65億円超となりました。また、新規案件については引き続き稼働に向けた準備を進めております。一方、当第2四半期連結期間中のカスタマイズ開発案件等は前年同期比で少なかったほか、開発・運用体制の強化の為に外注費が増加いたしました。

この結果、売上高は131,174千円（前年同期比4.6%減）、セグメント損失（営業損失）は16,913千円（前期はセグメント利益35,047千円）となりました。

（注）提携先とは、カード発行会社（イシュー）が運営する資金決済サービスを利用して、事業者自らの顧客（会員組織等）に対してプリペイドカード、会員カード等のサービスを行う事業者のことを指します。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,416千円増加し、1,311,531千円となりました。これは主として、売掛金が47,670千円増加、投資その他の資産が5,037千円増加し、現金及び預金が54,892千円減少したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて11,107千円減少し、511,567千円となりました。これは主として、未払金が17,987千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて14,523千円増加し、799,964千円となりました。これは主として、資本剰余金が9,300千円増加したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ54,892千円減少し、463,721千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は48,766千円（前第2四半期連結累計期間は77,449千円の収入）となりました。これは、主に、減価償却費68,283千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、74,936千円（前第2四半期連結累計期間は165,741千円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が74,654千円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、27,438千円（前第2四半期連結累計期間は467,187千円の収入）となりました。これは、主に、リース債務及び割賦債務による支出28,452千円があったためであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,560,000
計	4,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,453,500	1,453,500	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は、完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,453,500	1,453,500	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	1,453,500	—	695,196	—	675,196

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	137,200	9.44
尾上 徹	東京都中央区	127,800	8.80
ネオス株式会社	東京都千代田区神田須田町一丁目23番1	70,000	4.82
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	69,000	4.75
株式会社ティーガイア	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	66,700	4.59
GMOペイメントゲートウェイ株式 会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	66,600	4.58
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂 1 丁目12番1号	60,000	4.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	41,000	2.82
金子 毅	東京都中央区	37,900	2.61
JA三井リース株式会社	東京都中央区銀座八丁目13番1号	33,300	2.30
計	—	709,500	48.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,452,900	14,529	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	1,453,500	—	—
総株主の議決権	—	14,529	—

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バリューデザイン	東京都中央区日本橋茅場町 二丁目7番1号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 単元未満株式の買取請求による取得に伴い、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は32株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項ありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,613	463,721
売掛金	252,163	299,833
たな卸資産	12,325	17,373
その他	34,206	37,350
貸倒引当金	7,687	5,374
流動資産合計	809,621	812,905
固定資産		
有形固定資産	247,449	281,522
無形固定資産		
ソフトウェア	214,563	175,595
その他	187	178
無形固定資産合計	214,750	175,773
投資その他の資産		
その他	36,589	41,617
貸倒引当金	295	287
投資その他の資産合計	36,293	41,330
固定資産合計	498,493	498,626
資産合計	1,308,115	1,311,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,284	87,732
1年内返済予定の長期借入金	34,805	26,855
未払金	87,680	69,693
未払法人税等	2,013	6,196
その他	81,002	97,009
流動負債合計	276,787	287,486
固定負債		
長期借入金	190,060	180,070
その他	55,828	44,011
固定負債合計	245,888	224,081
負債合計	522,675	511,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	694,446	695,196
資本剰余金	674,446	683,747
利益剰余金	583,365	582,864
自己株式	129	129
株主資本合計	785,398	795,950
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42	2,787
その他の包括利益累計額合計	42	2,787
非支配株主持分	0	6,801
純資産合計	785,440	799,964
負債純資産合計	1,308,115	1,311,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	904,498	972,446
売上原価	543,856	581,936
売上総利益	360,642	390,510
販売費及び一般管理費	356,276	384,575
営業利益	4,365	5,935
営業外収益		
受取利息	14	20
為替差益	3,606	3,141
その他	119	139
営業外収益合計	3,739	3,301
営業外費用		
支払利息	9,798	7,612
株式交付費	8,414	-
株式公開費用	6,883	-
その他	0	0
営業外費用合計	25,097	7,612
経常利益又は経常損失 ()	16,991	1,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	16,991	1,624
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,902
法人税等調整額	6,175	1,097
法人税等合計	5,030	3,000
四半期純損失 ()	11,960	1,375
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	-	1,876
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	11,960	501

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	11,960	1,375
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,402	2,958
その他の包括利益合計	1,402	2,958
四半期包括利益	10,558	4,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,558	2,328
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,004

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	16,991	1,624
減価償却費	48,793	68,283
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,632	2,321
受取利息及び受取配当金	14	20
支払利息	9,798	7,612
株式交付費	8,414	-
株式公開費用	6,883	-
売上債権の増減額 (は増加)	19,587	47,394
たな卸資産の増減額 (は増加)	6,088	4,910
仕入債務の増減額 (は減少)	4,426	14,833
未払金の増減額 (は減少)	8,409	9,070
未払消費税等の増減額 (は減少)	16,768	15,236
未払費用の増減額 (は減少)	21,803	11,064
前受金の増減額 (は減少)	47,866	14,151
その他	1,849	6,564
小計	93,465	52,362
利息及び配当金の受取額	14	20
利息の支払額	5,789	6,447
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	10,240	2,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,449	48,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,520	74,654
無形固定資産の取得による支出	108,128	-
敷金の差入による支出	1,091	620
敷金の回収による収入	-	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,741	74,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	17,940	17,940
リース債務の返済による支出	33,434	12,064
割賦債務の返済による支出	51,514	16,388
株式の発行による収入	576,959	-
ストックオプションの行使による収入	-	1,500
株式公開費用の支出	6,883	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	17,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,187	27,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,148	1,283
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	377,747	54,892
現金及び現金同等物の期首残高	268,920	518,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	646,667	463,721

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したVALUEDESIGN(MALAYSIA)SDN BHDを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
商品	7,425千円	10,475千円
仕掛品	4,900	6,897

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
給料手当	114,477千円	114,918千円
代理店手数料	65,335 "	83,391 "
業務委託費	58,985 "	59,364 "
貸倒引当金繰入額	825 "	2,321 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	646,667千円	463,721千円
現金及び現金同等物	646,667 "	463,721 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年9月26日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成28年9月23日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行268,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ251,491千円増加しております。また、平成28年10月26日を払込払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行43,900株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ41,195千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は694,446千円、資本剰余金は674,446千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年12月31日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	ハウスプリペイドカード事業	ブランドプリペイドカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	766,967	137,531	904,498	-	904,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	766,967	137,531	904,498	-	904,498
セグメント利益	107,914	35,047	142,961	138,595	4,365

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 138,595千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	ハウスプリペイドカード事業	ブランドプリペイドカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	841,272	131,174	972,446	-	972,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	841,272	131,174	972,446	-	972,446
セグメント利益又は損失()	142,717	16,913	125,803	119,868	5,935

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 119,868千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円18銭	0円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	11,960	501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	11,960	501
普通株式の期中平均株式数(株)	1,302,238	1,453,185
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	92,551
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社バリューデザイン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 立

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バリューデザインの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バリューデザイン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。